

【決議事項】

I 令和2年度 事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

I. 概要

令和2年度、日本の航空界は、コロナ禍による旅客需要の大幅な減少によって未曾有の大打撃を受けました。当協会の活動に於いてもその影響は大きく、会員に対するサービスの提供や改善、収支の改善を図り事業基盤の強化を図ることなどは、当初計画の完遂には至りませんでした。

コロナ禍の影響で、講習会については、緊急事態宣言中を含め外出・出張自粛によるキャンセルも多く、1年間のうち約6か月開講できない状況となりました。しかし、1回目の緊急事態宣言解除後、大口の受託講習を受注、また中止となった講習の再計画など積極的な施策を行い、最終的に昨年度の3分の2の回数・受講者を確保することができました。講習会の開催にあたっては受講者・講師の感染予防に配慮する新しい講習スタイルを確立いたしました。

図書販売については、エアラインや使用事業会社の不振により年度全般にわたり協会図書の販売が減り、とりわけ令和3年度の各学校の新入生や航空各社の新入社員の大幅な減少の影響を受け教科書販売も大きく売り上げが減少しました。

さらに、オリンピック、パラリンピックを始めインバウンド増に伴う人手不足解消策として昨年度から実施している特定技能評価試験についても受験者数は激減。また、在留資格取得に必要な合格証明書の発行申請件数は当初想定を大きく下回りました。ただし、外国人材需要は一定程度存在することから、空港グランドハンドリングの試験を東京で3回実施いたしました。

一方、コロナ禍の中にあっても機関誌「航空技術」は、より分かりやすく読みやすい内容となるように、図解の掲載、写真や画像による視覚化を行い、例年以上に充実した誌面を毎月お届けしました。また、シンポジウムは、オンライン開催とした結果、定員枠の制約が無くなり、従来以上の方々にご参加いただきました。表彰、コンサルタント業務についても、例年通り実施いたしました。

グランドハンドリング委員会でも、航空専門学校の先生方へ現場の最新情報をお伝えする機会の設定を検討するとともに、業務を簡潔に紹介するビデオを作成して、業界の知名度向上と、将来を担う人財の裾野拡大に繋げるなど、新たな事業にも取り組みました。

1. 公益事業の推進

(1) 航空技術・航空安全の普及啓蒙

①航空教室

航空教室は、エアライン関連企業、整備会社の多大なるご協力を得て、工場見学、航空整備士・空港グランドハンドリング・グランドスタッフによる仕事紹介を交えるなど趣向を凝らし、内容を充実することで毎年多くの方にご参加いただいておりますが、今年度はコロナ禍の影響により対面、施設立入型を前提とした航空教室を開催することができませんでした。

また、「航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会」の裾野拡大ワーキンググループの取り組みの一環として、毎年いくつかの事業に参画しておりますが、国土交通省における「こども霞が関見学デー」、さらに、本協会（JAEA）、(公社)日本航空機操縦士協会（JAPA）、(一社)日本航空宇宙工業会（SJAC）、(一社)全日本航空事業連合会（AJAST）、(一社)日本女性航空協会（JWAA）、エアライン、航空機製造会社等が共催する「女性航空教室」についても多くの方が参集するということができませんでした。

②シンポジウム

「シンポジウム委員会」での検討、承認を踏まえて、広く航空宇宙技術や航空安全について考える機会を設けるために「飛行機シンポジウム」((一社)日本航空宇宙学会(JSASS)と共催)、「空の日・宇宙の日」記念特別講演会((一財)日本航空協会(JAA)、JSASSと共催)、を開催しました。しかしながら、コロナ禍の状況に鑑み、これらはそれぞれオンライン形式と人数を制限した会場参加とオンライン配信をあわせたハイブリッド形式で開催となりました。

また、例年本協会が単独で主催している「航空安全シンポジウム」についてもコロナ禍の状況に鑑み、初のオンライン形式とし「航空安全 各分野の取り組み」をテーマに開催しました。航空関係者はもとより一般の方にも広く348名にお申し込みいただき、最終的に例年の会場開催よりも多い267名にご参加いただきました。

③キャンペーン・ポスター

「第33回航空安全シンポジウム」の開催案内ポスターを作成し、航空運送・使用事業会社、整備・製造会社、空港関連事業会社、宇宙関連事業会社、海外メーカー、商社、航空専門学校及び大学(航空関係学科)、官公庁など航空関係部門の協力支援を得て広く掲示していただきました。

(2) 航空界の活動支援及び能力開発

①講習会

コロナ禍の影響により協会の講習会参加者が減る一方、各社よりオンラインによる講習要望が相次ぎ、種々システムの検証を経て、8月より協会として初めてのオンライン講習会を開講し、これまでに企業3社および航空局に対して延べ5回を開講しました。

昨年度始めた講習会形態である受講希望に合わせて東京以外の空港での複数の会社を集めて行う合同講習会については、名古屋空港地区にてアビオニクスと航空法を計3回実施し各社の要望に応えました。

また、品質管理講習会とヒューマンファクター講習会の構成を見直し、品質管理については、【基礎編】と【実務編】に、ヒューマンファクターについては初級用の【はじめてでもわかる】と【リカレント】の各講習会に再編することで、受講者の水準にあわせて参加できる環境を整え、要望にきめ細かく応える構成とし、令和3年度より運用します。

コロナ禍の影響によりエアライン各社からの受講者が減る一方、参加者の大半を占めている使用事業や官庁からの受講は比較的堅調であったことから、講習内容に小型機やヘリコプターに関する事例を増やすなど、講習内容の変革とその充実に努めました。

②機関誌

「航空技術編集委員会」で検討承認された編集方針である「航空技術にかかわる整備、製造、グランドハンドリングの現場に即した記事の掲載」、「内外の最新動向の発掘と紹介」、「読者の拡大に資する図や写真を駆使したわかりやすい誌面編集」に基づき、若手や学生会員にもわかりやすくより読みやすい内容となるように写真や図解の多用による視覚化につとめました。加えて、元川崎重工(株)XP-1/XC-2 チーフデザイナー 久保正幸氏、MHI エアロスペースシステムズ(株) 各務博之氏、らによる基礎から実践への技術的な背景を解説する連載記事の掲載を行い、「機関誌」の充実に図りました。

また、本協会による表彰事案の詳細な紹介記事を集約として掲載し、「活きた」技術の共有と事業者の動向を紹介し開発改良に向けての啓蒙と活性化を促しました。

③航空従事者に関わる支援養成事業

文部科学省からの依頼に基づく「専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト」に参画しました。3年間のプロジェクトの最終年度となった今年はコロナ禍の影響を受けつつも昨年度までに作成した教材を使用し、その実証実験が行われ、初期の効果を得ることが確認され、今後の実用化への大きな礎となりました。

(3) 航空技術者の育成と航空界貢献者への表彰

①「会長賞」表彰

航空の技術・安全・品質の発展に資する研究開発、グループ・個人の業務改善や航空技術者の効果的、効率的な指導等において多大な成果、貢献があったと認められる活動に対し、賛助会員や航空業界のみならず他業界からも広く推薦を募り、「会長賞」(【企業・団体部門】及び【学校部門】各1件)、「表彰審議会委員長特別賞」、「奨励賞」を選考し表彰を行っています。本年度【企業・団体部門】は会長賞2件、表彰審議会委員長特別賞5件、奨励賞16件、【学校部門】は奨励賞1件を決定し、令和3年6月11日に表彰を行います。

なお、昨年度の「会長賞」表彰式はコロナ禍の影響で中止となり、表彰盾、副賞は各企業、学校に送付することとしましたが、表彰式に代わるものとして、ホームページや航空技術誌に例年よりも手厚く特集ページを組むことにより、会員のみなさまに広くその成果をご紹介しますとともに、その栄誉を称えることとしました。

②学生奨励金、卒業生への「会長賞」表彰

本協会の賛助会員である航空専門学校及び大学(航空関連学科)で学ぶ学生に対して奨励金(返済不要給付型奨学金)を支給し、支援を行うことで航空人材育成の促進を図りました。今年度もその支給人数を30名としました。

また、社会人として歩み始める学生を称え、航空業界での活躍に期待すべく、同じく本協会の賛助会員である航空専門学校及び大学(航空関連学科)全9校卒業生の中から各校1名の学業優秀者を選考し「会長賞」を授与しました。

③叙勲、褒章、国土交通大臣表彰、東京航空局長表彰、大阪航空局長表彰

「叙勲」、「褒章」(内閣府賞勲局)、「国土交通大臣表彰」(国土交通省航空局)、「東京航空局長表彰」(東京航空局)、「大阪航空局長表彰」(大阪航空局)候補者の推薦団体として、賛助会員各社から航空関連事業に従事し且つ永年勤続の功労の諸要件を満たす方をご紹介いただき、「褒章」8名、「国土交通大臣表彰」15名、「東京航空局長表彰」18名、「大阪航空局長表彰」12名の候補者を推薦し、受章・受賞されました。

(4) 情報の発信、調査研究 助言・提言事業

①コンサルタント(助言)

即戦力となる専門人材育成を促進するため航空専門学校が企業や団体と連携してその意見を取り入れて実践的学習を行う文部科学大臣認定の「職業実践専門課程」の教育課程編成委員会及び学校関係者評価委員会、また、東京都立産業技術高等専門学校が学校活動を定期的に検証し学校運営に活かしていくために学外から意見を徴収する運営協力者会議にそれぞれ学外委員として参画し、助言・提言を行いました。

②「航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会」

SJAC と共に、標記協議会とその下部組織、「整備士養成ワーキンググループ」、「製造技術者ワーキンググループ」、「裾野拡大ワーキンググループ」の事務局として運営に参画しました。

③特定技能評価試験事業

航空分野における航空機整備及び空港グランドハンドリングの試験に係る技能評価試験実施機関として、昨年度から国内外で試験を行ってきましたが、今年度はコロナ禍の影響により、航空機整備、空港グランドハンドリングともに、海外での試験が全く実施できず、また、そもそも航空需要の低迷により、企業の外国人材採用意欲も低下する状況にありました。ただし、特定技能在留資格取得に必要な試験合格の実績は 10 年間有効であるため、将来に備えて受験を希望する需要や、旺盛な航空貨物分野における一定程度の人材需要もあり、空港グランドハンドリングについては、「民間検定試験等の実施における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」に準拠したコロナ対策を講じたうえで東京において 3 回試験を実施しました。また、受験勉強の一助とし、受験しやすい環境を提供するため、空港グランドハンドリングに関する学習用テキストを作成し 9 月よりホームページに公開し、11 月以降の試験問題はこのテキストから出題しました。

さらに、国が設置する「航空分野特定技能協議会」に有識者として参画し、本制度の維持発展に努めています。

④国土交通省 交通政策審議会 航空分科会 技術・安全部会

「国土交通省 交通政策審議会 航空分科会 技術・安全部会」、「航空安全情報分析委員会」の委員としてこれらに参加し、助言、検討を行いました。

⑤専門委員会

本協会が実施する種々の事業を専門的な観点で検討し、促進を図って行くために今年度も、整備士制度、グランドハンドリング、出版、シンポジウム、航空技術編集、訓練、の各委員会を開催しました。

「整備士制度委員会」においては、賛助会員の参加のもと、下部組織である学科試験問題検討会にて、航空整備士学科試験問題に関する意見交換を実施し、問題点の提案やそれに関する講座本の内容精査等の活動を行いました。

2. 収益事業の推進

(1) 図書頒布事業

コロナ禍により書店廻りが困難な中、全国の主要な書店に対して協会図書の紹介や「図書目録」の配布などの販売促進を行いました。また、講習会においても図書の説明・紹介を積極的に行いました。

講座本等については、最新情報の反映やより使いやすい図書をめざして、航空局及び賛助会員の参加による「講座本の平準化及び改訂検討会」や著者との協議を通じて改訂検討を進め、「新航空法規解説」の改訂版を発行しました(3月)さらに、講座 10「航空電子・電気装備」、講座 11「ヘリコプター」については次年度の発行に向け改訂検討を進めました。

さらに、サーキュラーの追録第 57 号も発行いたしました。今年度は、追録発行の間隔を短縮し、タイムリーな情報提供を行うこととしていましたが、11 月末までの改定が 3 件となり 2 回目の発行には至りませんでした。

なお、市中の書店や空港のショップなどで気軽に購入していただけるような、航空機のしくみをわかりやすく紹介する一般向けの単行本を企画。来年夏の発行に向けて、準備を進めております。

3. 公益法人事業基盤の整備／その他

この 1 年、まずは協会職員が新型コロナウイルス感染症に罹患しないことを最重要の課題とし、テレワークの導入を始めとする協会内外での感染予防対策を徹底し、工夫をしながら、1 人の感染者も出すことなく事業を継続してまいりました。

事業基盤の維持という観点では、コロナ禍による航空運送事業の企業様の業績の落ち込みにより、会員数の減少傾向がより顕著になってきていることから、本協会の活動を理解・賛同していただくための取り組みを行い、会員獲得に向けた活動に努めてまいりました。

II. 事業活動実績（4 月 1 日から 3 月 31 日まで）

A. 航空技術・航空安全の普及啓蒙

(1) 「航空教室」

コロナ禍の影響及び緊急事態宣言発出のため対面型、施設立入型といった航空教室の開催は中止としました。なお、各「航空教室」開催の周知については、「空の日」ネット、Skyworks ホームページ、ネット、新聞社各社等に協力いただいております。

「空の日」・「空の旬間」実行委員会の協賛

「裾野拡大ワーキンググループの取組み」

- ①子ども霞が関見学デー：国土交通省航空局ブース（08.19～08.20） 中止
- ②「女性航空教室 Yes I Can」：空港施設ユースティリティーセンター（03.07） 中止

(2) シンポジウム

- ①「空の日・宇宙の日」記念特別講演会（09.08） 参加者 41 名＋オンライン参加者 420 名
航空会館＋オンライン配信／（一社）日本航空宇宙学会、（一財）日本航空協会と共催／

【講演】

- ・「はやぶさ 2 の探査技術とリュウグ探査成果」

宇宙航空研究開発機構（JAXA） 宇宙科学研究所 宇宙飛行工学研究系 教授

はやぶさ 2 プロジェクトマネージャ

津田 雄一 氏

- ・「航空輸送の安全性向上の歴史」

元 航空局 技術部長、元運輸安全委員会 委員

遠藤 信介 氏

- ②第 58 回飛行機シンポジウム（11.25～11.27） 参加登録者 388 名

JAXA 調布航空宇宙センター＋オンライン配信／（一社）日本航空宇宙学会と共催

【特別講演】

- ・「ANA における ACMS（Aircraft Condition Monitoring）開発の歴史とその先の予知整備の取組み」

全日本空輸(株)

谷口 誠 氏、松井 雄大 氏

【企画講演】セッションテーマ “航空技術—開発と取り組み”

- ・「新しいデジタル生産システムによる製造業務プロセス改革への取り組み」
川崎重工業(株) 酒井 昭仁 氏
- ・「自動シーリング装置の開発」
(株)SUBARU 松本 洋平 氏
- ・「航空機エンジンにおける材料技術の位置づけと今後の課題」
(株)IHI 中村 武志 氏
- ・「故障予測分析における新たな挑戦」
(株)JALエンジニアリング 谷内 亨 氏

③第 33 回 航空安全シンポジウム (03.05) 参加申込 348 名、参加者 267 名
新型コロナウイルス感染症拡大防止の非常事態宣言の状況に鑑み、オンライン形式で開催
当協会会議室より Webex を用いてオンデマンド配信／後援：国土交通省航空局

【講演】テーマ：「航空安全—各分野における取り組み」

- ・「無人航空機に係る航空法の概要と環境整備に向けた取り組み」
国土交通省 大臣官房参事官(航空事業安全) 成澤 浩一 氏
- ・「航空機の被雷回避技術と今後の課題」
(株)SUBARU 航空宇宙カンパニー技術開発センター 研究部長 萩巢 敏充 氏
- ・「XP-1/XC-2 開発に関する話題」
元 川崎重工業(株) XP-1/XC-2 チーフデザイナー 久保 正幸 氏
- ・「ANA におけるヒューマンファクターへのアプローチについて」
全日本空輸(株) 整備センター 品質保証室 品質企画部長 吉村 誠一 氏

(3) キャンペーン・ポスター

第 33 回「航空安全シンポジウム」のポスターを 1 月 23 日に航空運送事業会社、整備・製造会社、空港関連事業会社、宇宙関連事業会社、海外メーカー、商社、航空専門学校及び大学（航空関係学科）、官公庁など航空関係部門の協力支援を得て広く配付し、掲示・活用していただきました。

B. 航空界の活動支援及び能力開発

(1) 講習会

コロナ渦による 2 度の緊急事態宣言や外出・出張自粛の影響により、中止や不成立が多く発生しました。しかし、オンライン講習会、名古屋地区における受託講習や合同講習会の設定、年度末の再計画など積極的な活動を行い、開催回 60 回（定例講習；28 回・受託講習 32 回）で受講者数 733 名（定例講習；273 名・受託講習；460 名）の実績をあげました。

①SMS（安全マネジメント）講習会（35 名）

第 38 回（協会教室）	受講者 8 名	(07.01)
第 39 回（協会教室）	受講者 17 名	(10.01)
第 40 回（協会教室）	受講者 10 名	(03.23)

②品質管理講習会（27 名）

第 100 回（協会教室）	受講者 12 名	(09.03～09.04)
第 101 回（協会教室）	受講者 10 名	(11.06～11.07)
第 102 回（協会教室）	受講者 5 名	(03.18～03.19)

③アビオニクスの基礎講習会（10名）		
第68回（協会教室）	受講者10名	（10.26～10.28）
④航空整備士受験対策講習会（0名）		
開講なし		
⑤ヒューマンファクターセミナー（HFS）（80名）		
第81回（名古屋）	受講者19名	（06.17）
第82回（協会教室）	受講者15名	（07.08）
第83回（協会教室）	受講者16名	（09.16）
第84回（協会教室）	受講者8名	（11.04）
第87回（協会教室）	受講者11名	（01.10）
第88回（協会教室）	受講者11名	（03.26）
⑥航空法規講習会（34名）		
第32回（協会教室）	受講者14名	（09.10）
第33回（協会教室）	受講者15名	（11.17）
第34回（協会教室）	受講者5名	（03.25）
⑦内部品質監査講習会（21名）		
第47回（協会教室）	受講者7名	（06.26）
第48回（協会教室）	受講者10名	（09.25）
第49回（協会教室）	受講者4名	（03.22）
⑧航空機耐空性管理コース（19名）		
第11回（協会教室）	受講者13名	（11.10～11.11）
第12回（協会教室）	受講者6名	（03.16～03.17）
⑨ヒューマンファクターアドバンスセミナー（7名）		
第23回（協会教室）	受講者7名	（10.20～10.21）
⑩基本技術講習会（8名）		
第93回（全日本空輸 株）	受講者8名	（09.14～09.23）
⑪一般ヒューマンファクター入門講座（0名）		
開講なし		
⑫航空業界入門講座（5名）		
第13回（協会教室）	受講者5名	（10.06～10.07）
⑬整備管理従事者講習会【入門編】（2名）		
第10回（協会教室）	受講者2名	（12.03～12.04）
⑭航空用英語学習講座【応用編】（9名）		
第4回（協会教室）	受講者9名	（03.24）
⑮航空用英語学習講座【入門編】（16名）		
第5回（協会教室）	受講者5名	（09.02）
第6回（協会教室）	受講者11名	（12.08）
⑯受託講習会（講師派遣形態）（460名）		
航空法規（朝日航洋 東京ヘリポート）	受講者11名	（06.23）
内部監査入門（岐阜防災 岐阜県消防学校）	受講者11名	（07.13）
HF（フジドリーム 名古屋）	受講者11名	（07.16）
技術入門（ダイヤモンドエアサービス 名古屋）	受講者11名	（08.04～08.05）
品管入門（ダイヤモンドエアサービス 名古屋）	受講者12名	（08.06）

HF (ダイヤモンドエアサービス 名古屋)	受講者 9 名	(08.07)
航空法規 (ダイヤモンドエアサービス 名古屋)	受講者16 名	(08.26)
品管入門 (ダイヤモンドエアサービス 名古屋)	受講者19 名	(08.28)
HF 講話 (オールニッポンヘリ オンライン)	受講者30 名	(08.28)
航空法規 (SUBARU オンライン)	受講者30 名	(08.31)
整備管理従事者【入門編】(DAS 名古屋)	受講者 9 名	(08.31~09.01)
HF 講話 (オールニッポンヘリ オンライン)	受講者20 名	(09.08)
耐空 (ダイヤモンドエアサービス 名古屋)	受講者14 名	(09.16~09.17)
航空法規 (セントラルヘリコプター 名古屋)	受講者11 名	(09.28)
品管管理 (ダイヤモンドエアサービス 名古屋)	受講者14 名	(10.08~10.09)
HF (ダイヤモンドエアサービス 名古屋)	受講者12 名	(10.12)
耐空 (ダイヤモンドエアサービス 名古屋)	受講者 9 名	(10.13~10.14)
HFG (セントラルヘリコプター 名古屋)	受講者 6 名	(10.14)
基本技術法規 (ダイヤモンドエアサービス 名古屋)	受講者 12 名	(10.16)
航空法規リカレント (東プレ 栃木)	受講者28 名	(10.17)
HF リカレント (東プレ 栃木)	受講者28 名	(10.17)
SMS リカレント (東プレ 栃木)	受講者25 名	(11.14)
内部監査リカレント (東プレ 栃木)	受講者 6 名	(11.14)
HF (要因分析編) (国土交通省 霞が関)	受講者 8 名	(12.04)
航空法規 (ダイヤモンドエアサービス 名古屋)	受講者 6 名	(12.09)
技術系入門1日 (中日本航空 名古屋)	受講者 9 名	(03.12)
航空法規 (川崎重工業 岐阜)	受講者14 名	(03.16)
整備管理従事者【入門編】(DAS 名古屋)	受講者 5 名	(03.22~03.23)
SMS (海上保安庁 美保)	受講者20 名	(03.25)
アビオニクス (合同講習会 名古屋)	受講者10 名	(11.19~11.21)
航空法規 (合同講習会 名古屋)	受講者12 名	(03.11)
航空法規 (合同講習会 名古屋)	受講者12 名	(03.25)

(2) 機関誌

機関誌「航空技術」の各号における特集記事は以下の通り。

(* : 本協会による表彰事案の詳細紹介の記事)

中部国際空港で自動運転トーイングトラクターの実証実験を公開	(4 月)
ボーイング 747LCF ドリームリフター、787 型 1000 機目主翼を輸送	(4 月)
混雑空港における発着調整業務について	(4 月)
輸送機 C-2 の開発 第 8 回 C-2 の飛行試験 : 飛行領域拡大試験	(4 月)
民間航空機搭載ソフトウェアの開発ガイドライン DO-178C の解説第 3 回 (上)	(4 月)
A350 システムの概要 (下)	(4 月)
聖火輸送「TOKYO2020 号」羽田空港を出発	(5 月)
YS-11 量産初号機、陸送実施	(5 月)
民間航空機搭載ソフトウェアの開発ガイドライン DO-178C の解説第 3 回 (下)	(5 月)
輸送機 C-2 の開発 第 9 回 C-2 の飛行試験 : 機体各種系統試験	(5 月)
重大インシデント調査報告書 JL006 便 重大インシデント	(6 月)
民間航空機搭載ソフトウェアの開発ガイドライン DO-178C の解説第 4 回 (上)	(6 月)

輸送機 C-2 の開発 第 10 回 C-2 の飛行試験：性能試験	(6 月)
* 本邦初となる電子ログ・電子整備記録に係る法制度制定への取り組みと導入について	(7 月)
* 3D プリンターを使用したカットモデル等の教材作成	(7 月)
パイパー・エアクラフト社製 M シリーズ概要	(7 月)
民間航空機搭載ソフトウェアの開発ガイドライン DO-178C の解説第 4 回 (中)	(7 月)
* Boeing787 ランディング・ギア修理に適用する HVOF 溶射技術の国内修理体制の確立	(8 月)
* TRENT1000 エンジンの信頼性向上に向けた BORO FPI 能力検証と新たな検査方法の開発	(8 月)
ZIPAIR 貨物専用便を運航開始	(8 月)
ANA Cargo、貨物臨時便を運航開始	(8 月)
ANA、創業時のヘリコプターを移設	(8 月)
民間航空機搭載ソフトウェアの開発ガイドライン DO-178C の解説第 4 回 (下)	(8 月)
* MeTra Medical Trainer の作成	(9 月)
* 航空計器構造及び基本技術を学ぶトレーナー	(9 月)
* 航空機パネル透過 360 度画像閲覧システム～SUKE SABURO～の開発	(9 月)
民間航空機搭載ソフトウェアの開発ガイドライン DO-178C の解説第 5 回 (上)	(9 月)
GE9X エンジンの開発	(9 月)
* 輸送マネジメントシステムの見直しと実践	(10 月)
エアバス A350 の領収検査を経験して	(10 月)
エアラインにおける感染症対策	(10 月)
民間航空機の空調システム紹介	(10 月)
* 女性整備士による省力かつ安全な Tool の開発	(10 月)
民間航空機搭載ソフトウェアの開発ガイドライン DO-178C の解説第 5 回 (中)	(10 月)
* バッテリーディープサイクル作業時のセル電圧データ集計、合否判定の自動化	(11 月)
* エンブラエル機の操縦室用 iPad 保持具の開発	(11 月)
YS-11 量産初号機、水扁尾翼・垂直尾翼の取り付け作業公開	(11 月)
民間航空機搭載ソフトウェアの開発ガイドライン DO-178C の解説第 5 回 (下)	(11 月)
* ELT 訓練用シミュレーターの製作	(12 月)
* バーチャルな整備訓練への挑戦	(12 月)
Peach Aviation A320neo 型を公開	(12 月)
日本航空、マルチプレイ VR を活用した客室乗務員の実証実験を開始	(12 月)
民間航空機搭載ソフトウェアの開発ガイドライン DO-178C の解説 第 6 回	(12 月)
* 予測整備によるエンブラエル機のエアサイクルマシン不具合防止	(1 月)
ANA、羽田空港で SAF の給油を公開	(1 月)
民間航空機搭載ソフトウェアの開発ガイドライン DO-178C の解説 第 7 回	(1 月)
中日本航空専門学校の紹介	(1 月)
エアバス社、ZEROe コンセプトを公開	(2 月)
カンタス航空、創立 100 周年でハーバー・ブリッジ上空を記念飛行	(2 月)
民間航空機搭載ソフトウェアの開発ガイドライン DO-178C の解説 第 8 回	(2 月)
民間航空機搭載ソフトウェアの開発ガイドライン DO-178C の解説 第 9 回	(3 月)

(3) 航空従事者に関わる支援養成事業

①文部科学省からの依頼に基づく「専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト」に参画しました。(08.28、11.29、1.27)。

C. 航空技術者の育成と航空界貢献者への表彰

(1) 「会長賞」表彰

今年度は、【企業・団体部門】の推薦案件 23 件及び【学校部門】の推薦案件 1 件に対して表彰審議会において選考・審査した結果、下記の個人又はグループに会長賞、表彰審議会委員長特別賞、奨励賞を授与しました。

【企業・団体部門】(敬称略)

○会長賞(2件)

研究・開発の部：宮崎裕己、長縄潤一・(国研) 海上・港湾・航空技術研究所 電子航法研究所
「広域マルチラテレーションの開発」

教育訓練の部：麻谷啓介・(株) JALエンジニアリング
「ERJ 機 CMC SIMULATOR 開発による整備資格取得訓練の理解度向上と CMC 操作慣熟環境の構築」

○表彰審議会委員長特別賞(5件)

研究・開発の部：航空機内装品・機器事業本部 プロダクトイノベーション室・(株) ジャムコ/CE マネジメント室 商品企画部 プロダクト企画チーム、整備センター 技術部 客室技術チーム・全日本空輸(株)
「旅客に安心、安全を提供する航空機内化粧室ドアのハンズフリーキット」

研究・開発の部：松本洋平・(株) SUBARU
「自動シーリング装置の開発」

研究・開発の部：谷内 亨、赤津絵美・(株) JALエンジニアリング
「AI 技術を用いた新たな分析方法による 787 型機 Cabin Air Compressor の故障予測について」

業務改善の部：ENG 交換チーム・ANAベースメンテナンステクニクス(株)
「トレント 1000 エンジン交換エラップス短縮の実現」

業務改善の部：川本雅隆・多摩川エアロシステムズ(株)
「Battery 作業の Vent Valve Test の自動化による記録の真正性の維持、及び、検査員待ち工数削減」

○奨励賞(16件)

研究・開発の部：嶋岡拓也・ANAベースメンテナンステクニクス(株)
「BOEING 777 AIMS-2 BLOCK POINT VERSION17A.1 SOFTWARE LOADING の KNOW HOW の展開」

研究・開発の部：酒井昭仁・川崎重工業(株) 航空宇宙システムカンパニー
「新しいデジタル生産システムによる製造業務プロセス改革」

研究・開発の部：平田 彰、溝上隼也、金澤聖士、石田照歩、栗山義英・(株) JALエンジニアリング/戸田隼人・(株) ブリヂストン
「エンブラエル機タイヤ摩耗予測プログラムの開発」

- 業務改善の部： 西 大地・(株) AIRDO
「FUEL LEAK 時のトラブルシュート手順の見直しによる作業時間の短縮」
- 業務改善の部： 島村 諒・ANAエアポートサービス (株)
「トローイング時のナビゲーション機能 (GAIN) の導入」
- 業務改善の部： 横山奈々、柳橋応宣・ANAエアロサプライシステム (株)
「iPad アプリを活用した設備棚卸しのQCD改善」
- 業務改善の部： 政野裕樹、作田充夫・ANAエンジンテクニクス (株) / 宮崎太郎・全日本空輸 (株)
「TRENT 1000 エンジンの試運転時におけるエンジンオイル消費量低減に向けた新たな計測方法の導入」
- 業務改善の部： 可知佳晃、藤巻太陽、堤 純平・ANAラインメンテナンステクニクス (株)
「整備マニュアルのペーパーレス化による定時性向上&印刷コスト削減」
- 業務改善の部： 北野繁仁、石川秀樹・(株) JALエンジニアリング
「737-800 型機エアコン熱交換器クリーニング新方式の採用」
- 業務改善の部： 真野靖人、野口正司、菊地弘洋、太田 翼、大西宏尚、小林祐介・(株) JALエンジニアリング
「Microsoft アプリケーション「Forms」の整備業務改善への活用」
- 業務改善の部： レーサーケース共同製作チーム・岡山桃太郎空港所・日本航空 (株) / 岡山桃太郎空港整備事業所・(株) JALエンジニアリング
「陸上競技用車いす専用輸送ケースの製作」
- 業務改善の部： 木村俊之、山形尚司・全日本空輸 (株)
「国際線整備委託管理業務の自動化による生産性向上と業務品質改善」
- 業務改善の部： 浅井祐樹、羽中田佳昌、木内裕枝、日高佑輔、河内翔太、高田康裕・全日本空輸 (株)
「EAGT B787 中間整備プロジェクト」
- 業務改善の部： 技術部 情報システム課・(株) 新潟ジャムコ
「部品供給状況の見える化システムの開発 (Triple S システム)」
- 業務改善の部： 業務可視化活動 Team NBZ・(株) JALグランドサービス
「作業進捗管理におけるサイネージシステムの導入について」
- 教育訓練の部： 整備センター 教育訓練部・全日本空輸 (株)
「ZOOM を活用した教育・訓練体制の構築」

【学校部門】

○奨励賞 (1件)

- 学校訓練の部： 吉森文夫、太田 光・(学) 神野学園 中日本航空専門学校
「整理整頓、安全活動への積極的な取り組み」

(2) 学生奨励金

航空整備士等の技術者を目指す本協会の賛助会員である航空専門学校及び大学 (航空関連学科) 等の学生会員である学生に対し、航空界の人材育成の促進を図ることを目的に、表彰審議会において選考・審査のうえ、下記 8 校 30 名に奨励金を支給しました。

- ・ 日本航空大学校
- ・ 日本航空専門学校
- ・ 中日本航空専門学校
- ・ 国際航空専門学校
- ・ 大阪航空専門学校
- ・ 成田つくば航空専門学校
- ・ 東日本航空専門学校
- ・ 崇城大学

(3) 卒業生への「会長賞」表彰

将来航空界を目指す学生の向上心を高めて頂く一助として、表彰審議会において選考・審査し、学業優秀な卒業生9校9名（本協会の賛助会員である学生会員）に授与しました。

- ・日本航空高等学校石川
- ・日本航空大学校
- ・日本航空専門学校
- ・中日本航空専門学校
- ・国際航空専門学校
- ・大阪航空専門学校
- ・成田つくば航空専門学校
- ・東日本航空専門学校
- ・崇城大学

(4) 叙勲、褒章、国土交通大臣表彰、東京航空局長表彰、大阪航空局長表彰

航空関係功労者については、表彰審議会において選考し必要に応じ推薦順位を付与し、当局に表彰候補者の推薦を行いました。

航空関係功労者 表彰受賞者（敬称略）

- 黄綬褒章（春）（3名）： 荒川 義光 新崎 悟 小谷野 稔
- 黄綬褒章（秋）（5名）： 新井 伸二 奥間 政慶 齋木 祥孝 酒井 巖
 淵上 清隆
- 国土交通大臣表彰（15名）： 宮坂 一巳 荻原 健夫 山越富治雄 入江 則光
 原 洋二 木練 修一 三浦 誠 宮城 善勝
 山口 勝久 森北 美行 木村 尚 加藤 博
 齊藤 直樹 池永 亮 芥川比斗志
- 東京航空局長表彰（15名）： 袋 辰次 会田 弥夫 大高 章裕 狩野 幸男
 永田 伸一 吉田 健志 田邊 竜也 真鍋 克美
 松田 光弘 伊藤 博 斉藤 敬 秋山 博
 小林 伸行 鈴木 誠二 岡部 忠男
- 大阪航空局長表彰（9名）： 富田 学 三宅 裕之 大野 秀一 藤本 義則
 田村 和隆 仲地 雄二 内田 良彦 市山 浩吉
 長嶺 朗

D. 情報の発信、調査研究 助言・提言事業

(1) コンサルタント（助言）

文部科学省「職業実践専門課程」

東日本航空専門学校、中日本航空専門学校、成田つくば航空専門学校、大阪航空専門学校、日本航空専門学校、国際航空専門学校が実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として教育を行う文部科学省「職業実践専門課程」の教育課程編成委員会及び学校関係者評価委員会に学外委員として参画し、継続的に助言・提言を実施しました。

「運営協力者会議」

東京都立産業技術高等専門学校の運営協力者会議に学外委員として参画し、継続的に助言・提言を実施しました。

(2) 「航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会」

本協議会の下に整備士養成ワーキンググループ、製造技術者ワーキンググループ、裾野拡大ワーキンググループが設置され、諸課題について検討されており、取りまとめの準備が進められております。

○整備士養成ワーキンググループ

・整備士の英語能力の向上

これから航空機整備に関わる方々を対象として、最新の英語学習法を学び実践することを目的に〔「航空用英語学習講座」(1日コース)【入門編】及び【応用編】を実施し、【入門編】を令和2年9月2日、令和2年12月08日の計2回に、【応用編】を令和3年3月24日に開催しました。また、「スマホで航空英単語」のアクセス数は、平成29年度が5,239件、平成30年度が11,233件、平成31年度/令和元年度が10,796件、令和2年度が6,184件の合計33,452件であり、順調に伸びていることを受け、英単語を増やす準備を進めております。

・整備管理従事者の養成

「整備管理従事者講習会(入門編)」は中止となり、「整備管理従事者講習会(専門編)」と位置付けた「航空機耐空性管理コース(法と運用、MRB、MEL)」を令和2年11月10~11日、令和3年3月16~17日の2日間2回計4日間実施しました。

・整備士の技量・技能の維持・伝承

技量・技能の維持・伝承に関するPDCAサイクルの実践への取り組みについて検討を進めています。

・中長期的な整備士の養成のあり方に関する検討

中長期的な整備士の養成のあり方、人材確保に関する課題の解決については、各機関が個別で取り組んでいる内容を、機会をとらえて情報共有していきます。

・外国人材の活用

・小型機・回転翼機事業者の整備士養成・確保促進

○製造技術者ワーキンググループ

・技能認定制度の検討

・非破壊検査員の育成

○裾野拡大ワーキンググループ

(同ワーキンググループは「航空機操縦士養成連絡協議会」と共同開催である)

・現役の女性操縦士・女性整備士・女性製造技術者による講演会の開催

両協議会が連携し、令和3年3月7日に開催を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響及び緊急事態宣言発出の影響により中止になりました。

・子ども霞が関見学デーへの協力

令和2年8月19日~20日の2日にわたり開催を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止になりました。

・各航空会社における取り組み

各航空会社においては、新型コロナウイルス感染拡大防止の状況を踏まえ、感染防止の対策を講じつつ、航空教室などをオンライン開催し裾野拡大に係る活動を実施しました。

(3) 特定技能評価試験事業

航空分野における航空機整備職と空港グランドハンドリング職に係る「特定技能評価試験実施機関」として、関係する省庁や企業とよく連携を取って試験を国内で3回実施しました。また、「航空分野特定技能協議会」が2回〔第4回(12.24)、第5回(03.29)〕開催され、委員並びにオブザーブとして参加し、検討を行いました。

○航空機整備

- ・ モンゴル政府は令和2年2月以降、商業便の運航を停止するとともに、日本人の入国を原則として禁止していることから、航空局とも協議の上、同国での試験は中止としました。

○空港グランドハンドリング

- ・ 5月下旬は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止としました。
- ・ 8月27日、第3回特定技能評価試験を東京都大田区の空港施設（株）ユーティリティーセンターにおいてコロナ対策を講じたうえで筆記試験及び実技試験を実施しました。（定員80名、応募者120名、受験者94名、合格者51名、合格率54.3%）
- ・ 11月30日、第4回特定技能評価試験を東京都大田区の空港施設（株）ユーティリティーセンターにおいてコロナ対策を講じたうえで筆記試験及び実技試験を実施しました。（定員80名、応募者60名、受験者52名、合格者20名、合格率38.5%）
- ・ 2月18日、第5回特定技能評価試験を東京都大田区の空港施設（株）ユーティリティーセンターにおいてコロナ対策を講じたうえで筆記試験及び実技試験を実施しました。（定員80名、応募者81名、受験者68名、合格者36名、合格率52.9%）
- ・ 海外試験は、新型コロナウイルス感染症に係る国外情勢を見つつ検討しておりましたが、すべて中止としました。

○「航空分野特定技能協議会」

- ・ 第4回（12.24）／書面による持ち回り開催
 - （1）航空分野特定技能評価試験の実施状況及び今後の試験実施計画について、（2）航空分野における特定技能外国人の受入れ状況について、（3）特定技能外国人の受入れに係る取組み事例について、（4）その他、等。
- ・ 第5回（03.29）／書面による持ち回り開催
 - （1）航空分野特定技能評価試験の実施状況及び今後の試験実施計画について、（2）航空分野における特定技能外国人の受入れ状況について、（3）特定技能外国人の受入れに係る取組み事例について、（4）航空分野特定技能協議会加入届出書等の様式の改正について、（5）その他、等。

（4）国土交通省 交通政策審議会 航空分科会 技術・安全部会

国土交通省において、国土交通省 交通政策審議会 航空分科会 技術・安全部会が1回〔第14回（03.31）〕、航空安全情報分析委員会が2回〔第27回（06.17）、第28回（12.23）〕開催され、委員として参加し、以下について検討を行っています。

○「国土交通省 交通政策審議会 航空分科会 技術・安全部会」

- ・ 第14回（03.31）／Web会議
 - （1）航空安全プログラムに関して①令和2年度の国の安全指標・目標値の検証及び令和3年度の国の安全目標値について、②航空安全行政の中核的方向性について、（2）最近の技術・安全行政の動向、①無人航空機の有人地帯における目視外飛行（レベル4）の実現に向けた検討小委員会 中間とりまとめについて、②航空法等の一部改正について、③規制の緩和・見直しについて、④航空安全に係る最近の動き（空飛ぶクルマ）について、等。

○「航空安全情報分析委員会」

・第 27 回 (06.17) / 書面による持ち回り開催

(1) 航空安全をめぐる最近の動向、(2) 航空安全情報の分析と対策①航空安全情報の報告の状況・安全上のトラブル等に関する評価・分析、②航空会社への指導・監督状況、③認定事業場から不安全事象の報告及びこれに対する措置、(3) 安全性向上に向けた取組状況及び今後の取組み、(4) 公表資料について、(5) 今後のスケジュール等。

・第 28 回 (12.23)

(1) 航空安全をめぐる最近の動向、(2) 航空安全情報の分析と対策①航空安全情報の報告の状況・安全上のトラブル等に関する評価・分析と今後の対応、②航空会社への指導・監督状況、(3) 安全性向上に向けた取組状況及び今後の取組み、(4) 公表資料について、等。

(5) 専門委員会

○整備士制度委員会 (07.10)

・航空従事者技能証明学科試験問題検討会 (10.16)

航空整備士学科試験問題について調査・検討を下記の内容で実施しました。

1 令和 2 年度各期で出題された問題についての意見交換

2 問題解説の根拠となっている講座本の内容精査

3 過去に出題した学科試験問題及び新たに作成した標準的問題を精査しシラバス毎に整理

E. 図書頒布事業

主な図書の販売実績は以下のとおりです。

(1) 専門図書

【改訂版】

新航空法規解説 562 部

【増刷】

航空工学講座【1】航空力学 1,184 部

航空工学講座【2】飛行機構造 832 部

航空工学講座【3】航空機システム 822 部

航空工学講座【4】航空機材料 694 部

航空工学講座【5】ピストン・エンジン 555 部

航空工学講座【6】プロペラ 683 部

航空工学講座【7】タービン・エンジン 749 部

航空工学講座【8】航空計器 825 部

航空工学講座【9】航空電子・電気の基礎 762 部

航空工学講座【10】航空電子・電気装備 882 部

航空工学講座【11】ヘリコプタ 306 部

航空機のグランドハンドリング 746 部

航空電気入門 109 部

航空電子入門 217 部

航空工学入門 478 部

航空英語入門 58 部

航空技術英単語	176 部
新これから学ぶ航空機整備英語マニュアル	585 部
アビオニクスレッスン	308 部
航空機の基本技術	1,334 部
基本工具編	512 部
航空機整備作業の基準 AC43	218 部
今さら聞けない航空法	6 部
航空整備士実地試験要領	62 部
学科試験ガイド	33 部
2020 年度版航空整備士学科試験問題集（問題編）	264 部
2020 年度版航空整備士学科試験問題集（解答編）	262 部
航空力学Ⅰ	330 部
航空力学Ⅱ	88 部
航空機マニュアルの読み方	105 部
ザ・ジェットエンジン	106 部
ヒューマンファクターの基礎	412 部
航空整備のヒューマン・ファクタ	41 部
航空整備士ハンドブック	192 部
飛行機の構造設計	200 部
旅客機の開発史	24 部
空を飛ぶはなし	667 部
ヘリコプター・フライング・ハンドブック	115 部
サーキュラー集	100 部
追録 54 号	1 部
追録 55 号	32 部
追録 56 号	65 部
追録 57 号	195 部
航空機構造破壊	67 部
ご隠居のヒコーキ小噺	110 部
航空輸送 100 年安全性向上の歩み	113 部

F. その他公益活動

以下の通り他団体の活動に協力している。

- ① （公財）航空輸送技術研究センター 評議員
- ② （一財）航空医学研究センター 理事
- ③ （一財）日本航空協会 理事
- ④ （公社）日本工学会「事務研究委員会」理事
- ⑤ （一財）航空保安無線システム協会 評議員
- ⑥ （一財）航空保安施設信頼性センター 評議員
- ⑦ （一社）日本非破壊検査協会「非破壊検査技術者技量認定委員会」委員
- ⑧ （一社）日本非破壊検査協会「日本非破壊検査協会諮問委員会」委員
- ⑨ 「空の日」・「空の旬間」実行委員会 監事、幹事会幹事
- ⑩ （一社）日本航空宇宙学会「飛行機シンポジウム」企画幹事会 幹事
- ⑪ （公財）防衛基盤整備協会「異議処理・苦情等処理委員会」委員

Ⅲ. 会員数の現状

A. 個人会員総数（令和3年3月31日現在）（会員数順）	6,141名
（1）正会員	3,881名
①航空運送事業者	1,772名
全日本空輸 616名、日本航空 568名、朝日航洋 122名、中日本航空 83名、日本トランスオーシャン航空 73名、朝日航空 16名、日本エアコミューター 15名、東邦航空 15名、日本貨物航空 13名、スカイマーク 13名、セントラルヘリコプターサービス 13名、新日本ヘリコプター 12名、西日本空輸 10名、スターフライヤー 9名、AIRDO 8名、アカギヘリコプター 8名、ソラシドエア 7名、四国航空 3名、オリエンタルエアブリッジ 2名、その他 166名	
②整備・製造会社	1,126名
JALエンジニアリング 248名、ANAベースメンテナンステクニクス 248名、ANAラインメンテナンステクニクス 161名、ジャムコ 116名、川崎重工業 64名、IHI 61名、三菱重工業 56名、SUBARU 45名、日本飛行機 27名、ANAエンジンテクニクス 26名、多摩川エアロシステムズ 5名、東京航空計器 1名、その他 68名	
③空港関連事業者	76名
ANAエアポートサービス 5名、JALグランドサービス 2名、その他 69名	
④官公庁	238名
海上保安庁 51名、警察航空隊 42名、航空自衛隊 32名、国土交通省航空局 27名、消防・防災航空隊 27名、陸上自衛隊 20名、海上自衛隊 14名、その他 25名	
⑤学 校	86名
中日本航空専門学校 21名、国際航空専門学校 14名、崇城大学 11名、日本航空専門学校 7名、大阪航空専門学校 5名、日本文理大学 2名、東日本航空専門学校 2名、第一工業大学 1名、その他 23名	
⑥報道関係、団体等	57名
朝日新聞社 13名、中日新聞社 10名、毎日新聞社 6名、日本航空技術協会 6名、読売新聞社 5名、その他 17名	
⑦その他	526名
（2）学生会員	2,246名
中日本航空専門学校 776名、日本航空専門学校 482名、日本航空学園・輪島空港キャンパス 406名、国際航空専門学校 295名、大阪航空専門学校 144名、成田つくば航空専門学校 64名、東日本航空専門学校 40名、崇城大学 30名、その他 9名	
B. 賛助会員（令和3年3月31日現在）（50音順）	157社
（1）航空運送事業者	43社
アイベックスアビエーション（株）	アイベックスエアラインズ（株）
アカギヘリコプター（株）	朝日航空（株）
朝日航洋（株）	アジア航測（株）
天草エアライン（株）	（株）アルファアビエーション
ANAウィングス（株）	（株）AIRDO

エクセル航空 (株)
オールニッポンヘリコプター (株)
川崎航空 (株)
共立航空撮影 (株)
静岡エアコミュニタ (株)
新中央航空 (株)
スカイマーク (株)
全日本空輸 (株)
 (株) ソラシドエア
 (株) ディーエイチシー
東北エアサービス (株)
西日本空輸 (株)
日本貨物航空 (株)
日本トランスオーシャン航空 (株)
フェデラルエクスプレスジャパン合同会社
フジビジネスジェット (株)
琉球エアーコミュニター (株)

岡山航空 (株)
オリエンタルエアブリッジ (株)
北日本航空 (株)
四国航空 (株)
春秋航空日本 (株)
新日本ヘリコプター (株)
 (株) スターフライヤー
セントラルヘリコプターサービス (株)
ダイヤモンドエアサービス (株)
東邦航空 (株)
中日本航空 (株)
日本エアコミュニター (株)
日本航空 (株)
Peach・Aviation (株)
 (株) フジドリームエアラインズ
北海道航空 (株)

(2) 整備・製造会社

38 社

 (株) I H I
ANAエアロサプライシステム (株)
ANAコンポーネントテクニクス (株)
ANAベースメンテナンステクニクス (株)
ANAラインメンテナンステクニクス (株)
MRO J a p a n (株)
川崎重工業 (株)
金属技研 (株)
航空機材 (株)
 (株) ジャムコ
スカイレーベル (株)
 (株) ソニック
多摩川スカイプレジジョン (株)
角田電機工業 (株)
東プレ (株) 栃木事業所
ナブテスコ (株)
日本航空高圧 (株)
日本飛行機 (株)
P a n d a ・ F l i g h t ・ A c a d e m y (株)
 (株) ヒューマン・リソース・ジャパン・ホールディングス
三菱重工業 (株)
横河電機 (株)

朝日ヘリコプター (株)
ANAエンジンテクニクス (株)

S P P長崎エンジニアリング (株)
M H Iエアロエンジンサービス (株)
菊水電子工業 (株)
 (株) K J T D
 (株) ジャプコン
 (株) J A Lエンジニアリング
 (株) S U B A R U
多摩川エアロシステムズ (株)
中菱エンジニアリング (株)
東京航空計器 (株)
 (株) 徳島ジャムコ
 (株) 新潟ジャムコ
日本特殊陶業 (株)

三菱航空機 (株)

- (3) 海外メーカー 7社
 エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン (株) グッドイヤーエイビエーションジャパン
 サフランヘリコプターエンジンズジャパン (株)
 ゼネラル・エレクトリック・インターナショナル・インク
 ベルヘリコプター (株) ボーイング・ジャパン (株)
 ロールス・ロイスジャパン (株)
- (4) 空港関連事業者 26社
 インターナショナル・カーゴ・サービス (株) (株) インテックス
 (株) エージーピー (株) エーエスオー
 ANA大阪空港 (株) ANAエアポートサービス (株)
 (株) エス・アイ・エンジニアリング 空港協力事業 (株)
 空港施設 (株) (株) Kグランドサービス
 鴻池運輸 (株) コウノイケ・エアポートサービス (株)
 コウノイケ・スカイサポート (株) サンコー・エア・セルテック (株)
 (株) CKTS (株) JALエアテック
 (株) JALグランドサービス (株) JALスカイエアポート沖縄
 (株) スカイカーゴビジネス 全日空モーターサービス (株)
 (株) 東京オペレーションパートナーズ 成田国際空港 (株)
 日本空港サービス (株) 羽田空港サービス (株)
 (株) ヒダロジスティックス
 両備ホールディングス (株) 両備スカイサービスカンパニー
- (5) 宇宙関連事業者 1社
 有人宇宙システム (株)
- (6) 商社等 15社
 エアロファシリティ (株) (株) 海外物産
 兼松 (株) (株) 九電ビジネスソリューションズ
 双日 (株)
 (株) JapanGeneralAviationService
 住友商事 (株) (株) ティーエムシーインターナショナル
 日本エアロスペース (株) (株) 富士インダストリーズ
 丸紅 (株) 丸紅エアロスペース (株)
 三井物産エアロスペース (株) 三菱商事 (株)
 三菱商事テクノス (株)
- (7) 新聞社 1社
 (株) 読売新聞東京本社
- (8) 保険 1社
 日本航空保険プール

(9) 国立研究開発法人		2 法人
(国研) 宇宙航空研究開発機構		
(国研) 海上・港湾・航空技術研究所	電子航法研究所	
(10) 団体等		6 団体等
(一財) 航空保安無線システム協会	(公財) 航空輸送技術研究センター	
中央職業能力開発協会	(一社) 日本航空宇宙学会	
(公社) 日本航空機操縦士協会	(一社) 日本ビジネス航空協会	
(11) 学 校		15 校
(学) 桜美林学園	久留米工業大学	
国際航空専門学校	(学) 加計学園	
(学) 翔陽学園	崇城大学	
第一工業大学	東京都立産業技術高等専門学校	
中日本航空専門学校	成田つくば航空専門学校	
(学) 日本航空学園	日本文理大学	
東日本航空専門学校	(学) ヒラタ学園	
法政大学		
(12) 印刷会社		2 社
(株) 丸井工文社	(株) マルテックス	